

平成30年度市町村地域内交流促進事業補助金交付申請要領

1. 趣 旨 各市町村内での地域内交流活動事業を実施することにより傘下単位団相互の交流を深め、スポーツ少年団の普及・振興と活性化を図る。

2. 主 催 大分県スポーツ少年団・各市町村スポーツ少年団本部

3. 会 場 各市町村スポーツ少年団の特性及び必要と条件に応じた会場

4. 期 間 平成30年4月～平成31年2月末日まで

5. 実施方法

(1)原則として、2単位団以上の交流活動であること。

(2)他市町村と合同交流活動については、原則として受入れ側の申請とする。

(3)1市町村年1回の実施を原則とするが、予算の範囲内であれば回数を増やしてもよい。

※ 補助額算出の基準は以下のとおりとする。(別表参照)

① 登録数に125円を乗じた額 * 1,000円未満は切り上げ

(登録数1,500人以上は105円、3,000人以上は250,000円を上限)

② 一律35,000円

③ ①、②のどちらか多い方とする。

6. 事業内容 市町村スポーツ少年団が実施する交流活動で県ならびに市町村が推奨できる活動事業を対象とする。

7. 参加者 平成30年度日本スポーツ少年団登録団員及び指導者とする。
対象人員は、100名以上とすることが望ましい。

8. 補助金交付手続

(1) 補助金申請について 提出期限：平成30年11月末日

☆交付申請書(別添様式2-1)

☆予算書

☆大会要項

(2) 補助金振り込み(12月下旬頃予定)

*申請により市町村が指定した、銀行口座へ振込みます。

(3) 事業実施報告について(提出期限：事業終了後2週間以内とします。)

☆実施報告書(別添様式4)

☆決算書

☆大会要項及び成績(参加団及び参加者名簿)

☆事業実施時のスナップ写真

☆領収書の写し(厳守) ※領収書に内訳が無い場合は見積書または請求書添付

平成30年度市町村地域内体力テスト(運動適性テスト)実施事業 補助金交付申請要領

1. 趣 旨 当該市町村内でのスポーツ少年団員を対象にした体力テスト(運動適性テスト)を実施することにより、参加単位団員の体力を把握する。また、全国及び県内スポーツ少年団員と対比することによって日常活動や指導に生かす。
2. 主 催 大分県スポーツ少年団・各市町村スポーツ少年団本部
3. 会 場 各市町村スポーツ少年団の特性及び必要と条件に応じた会場
4. 期 間 平成30年4月～平成31年2月末日まで
5. 事業内容 公益財団法人日本体育協会運動適性テスト(以下の7種目)を実施する。
(1) 立ち幅跳び (2) 立ち三段跳び (3) ボール投げ (4) 腕立て伏せ
(5) 50m走 (6) 時間往復走 (7) 20mシャトルラン
ただし、(1)・(3)・(7)は、所属学校等で実施した記録を参照することも可とする。
※スポーツ少年団認定員の指導(立会)を受けて実施すること。※H27から変更
※実施方法等については公益財団法人日本体育協会HPを参照し、正確に実施すること。
6. 参加者 平成30年度日本スポーツ少年団登録団員及び指導者とする。
対象人員は50名以上とすることが望ましい。
7. 補助金額 20,000円
8. 補助金交付手続
 - (1) 補助金申請について 提出期限：事業実施予定日の1ヶ月前
☆交付申請書(別添様式2-2)
☆予算書
☆大会要項
 - (2) 補助金振り込み(12月下旬頃予定)
申請により市町村が指定した、銀行口座へ振込みます。
 - (3) 事業実施報告について(提出期限：事業終了後2週間以内とします。)
☆実施報告書(別添様式4)
☆決算書
☆大会要項
☆参加者成績集計データ(指定の様式、メール可)
*公益財団法人日本体育協会HPからダウンロード出来ます。
☆事業実施時のスナップ写真
☆領収書の写し(厳守) ※領収書に内訳が無い場合は見積書または請求書添付

平成30年度市町村地域内母集団育成事業 補助金交付申請要領

1. 趣 旨 当該市町村内においてスポーツ少年団を対象にした母集団研修を実施することによって、少年団活動への理解を促進し、スポーツ少年団の普及・振興と活性化を図る。
2. 主 催 大分県スポーツ少年団・各市町村スポーツ少年団本部
3. 会 場 各市町村スポーツ少年団の特性及び必要と条件に応じた会場
4. 期 間 平成30年4月～平成31年2月末日まで
5. 事業内容 講義（実技を入れてもよい）
6. 参加者 市町村内スポーツ少年団保護者及び指導者とする。
対象人員は最低50名以上とすることが望ましい。
7. 補助金額 20,000円
8. 補助金交付手続
 - (1) 補助金申請について 提出期限：事業実施予定日の1ヶ月前
 - ☆交付申請書(別添様式2-3)
 - ☆予算書
 - ☆大会要項
 - (2) 補助金振り込み（12月下旬頃予定）
*申請により市町村が指定した、銀行口座へ振込みます。
 - (3) 事業実施報告について（提出期限：事業終了後2週間以内とします。）
 - ☆実施報告書(別添様式4)
 - ☆決算書
 - ☆開催要項及び参加者名(所属単位団名)
 - ☆事業実施時のスナップ写真
 - ☆領収書の写し(厳守) ※領収書に内訳が無い場合は見積書または請求書添付